学術奨励賞を受賞して

伊藤 ゆり 専門委員
大阪府立成人病センター　がん予防情報センター　疫学予防課

この度、「地域がん登録資料を用いたがん患者の生存率に関する研究」に対して、地域がん登録全国協議会より学術奨励賞をいただき、誠にありがとうございました。これまで、地域がん登録資料をがん対策の羅針盤とすべく、記述疫学研究の手法で分析をして参りました。このように名誉な賞を賜り、感謝の気持ちでいっぱいです。

今回、賞をいただきました研究の紹介をいたします。

一つ目は「がん患者の生存率・治癒割合のトレンドに基づくがん医療の評価」で、診断時の年齢分布や進行度分布の変化が生存率の向上にどのように寄与しているかを分析したものです。また、このアイディアを治癒モデルにも適用し、治癒割合においても同様の分析を行いました。

二つ目は「がん患者の生存率における地域格差・社会経済格差」であり、大学院博士課程の頃、留学したロンドン大学衛生学熱帯医学校のがん生存解析グループのMichel Coleman先生、Bernard Rachet先生にご指導賜り、最新の分析手法を用いて日本におけるがん患者の生存率の府県格差について検討を行いました。さらに、同グループにより1990年代半ば英国のがん患者の居住地(Postcode)に基づき推定された社会経済指標により、がん患者の生存率に差が生じていると報告された研究を日本でも同様のアプローチで分析しました。いずれの国においても国民皆保険下にありながら、がん生存率において社会経済因子により格差が生じていることがわかり、今後の格差解消に向け、要因を探索しているところです。

三つ目は「がん患者の生存率についての社会への情報還元」で、平成25年度厚生労働科研第3次対がん総合研究事業(若手育成型)において取り組んだ研究です。新しい情報に基づいた長期生存率を計算するPeriod analysisという方法を用いて10年生存率を算出し、また、その生存率を用いて、がん患者の診断からの経過年数に応じたその後の予後を示すサバイバー生存率(Conditional survival)を報告しました。↗

↘思えば、Period analysisは私が初めてがん患者の生存率について取り組むきっかけとなった方法で、大島明先生が2000年頃フィンランドで開催されたIACRで聞いてこられたのを私の恩師の大阪大学・大野ゆう子先生に紹介されたものでした。大野研究室の諸先輩方から、がん登録の分析方法を学び、また、その頃から津熊秀明先生が主任研究者であった「地域がん登録研究班」に参加させていただくようになりました。多くの地域がん登録の先生方にご指導いただきました。私の研究に対する姿勢やデータへの思いはその頃から培われてきたもので、現在の自分があるのはがん登録に関わる皆様のおかげであると思っています。2016年に全国がん登録が開始し、データの活用がますます重要となります。これからはがん登録に恩返しするような気持ちで、日々精進したいと思います。私が使っている解析手法は長期間のデータ蓄積なくしては行えない分析です。全国がん登録が始まってからも古くから地域がん登録を行っている地域のデータを引き続き活用する必要があります。過去のデータをきちんと活用できる体制を維持するべく、がん登録資料を用いた研究成果をより多く社会に発表していくことが求められていると肝に銘じています。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いします。

群馬大会にてぐんまちゃんと